

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,947,983	4,184,420	16,441,244
経常利益(千円)	442,152	276,075	1,413,761
四半期(当期)純利益(千円)	317,101	148,686	868,061
純資産額(千円)	5,688,085	6,857,985	6,894,334
総資産額(千円)	12,432,221	12,825,707	12,776,192
1株当たり純資産額(円)	711.66	777.63	783.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.09	17.46	111.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	51.6	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,144	106,673	1,277,552
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	125,924	153,583	477,349
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	172,035	32,685	389,242
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	552,284	673,552	889,627
従業員数(人)	409	433	423

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	433
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	275
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,129,967	-
中国(千円)	188,733	-
東南アジア(千円)	328,696	-
北米(千円)	9,521	-
合計(千円)	3,656,917	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,555,208	-
中国(千円)	306,432	-
東南アジア(千円)	285,600	-
北米(千円)	37,180	-
合計(千円)	4,184,420	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	1,101,398	27.9	1,034,836	24.7
株式会社リブドゥコーポレーション	364,344	9.2	461,605	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、直接の被害はもとよりサプライチェーンの寸断などの諸問題が発生し、景気は急速に落ち込みました。また、海外では新興国を中心に景気は概ね堅調に推移しているものの、一部で減速の兆しが見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主要な需要先である自動車産業の工場稼働率の低下による潤滑油製品の売上減少が見られました。一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつの生産増に対応し堅調に推移しました。また、サプライチェーンの寸断により、一時的に原材料調達に支障をきたす懸念がありましたが、代替材料の確保等により製品の供給責任を果たしてまいりました。

海外におきましては、中国、東南アジアでの当社製品の需要が引き続き堅調に推移しており、北米でも先行きの景気悪化が懸念されながらも拡大傾向を示しております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間の売上高は4,184,420千円（前年同期比6.0%増）となり、利益面については、前年同期に負ののれんの償却額を計上したことや、原材料価格が上昇していることにより、経常利益は276,075千円（前年同期比37.6%減）、四半期純利益は148,686千円（前年同期比53.1%減）となりました。

当社グループとしましては、引き続き、中国、東南アジアへの展開およびダイカスト用油剤やハードディスク表面潤滑剤などの環境・情報関連分野の新製品開発や有機ELを用いた表示デバイス向け封止材等、エネルギーデバイス分野の研究開発に注力しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

震災の影響により、自動車産業等を中心に大きく工場稼働率が低下した結果、ダイカスト用油剤や難燃性作動液の売上高の減少が見られましたが、冷熱媒体油の売上高が加算されたため、前年同期に比べ堅調な結果を示しました。

#### （合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、震災による国内自動車生産減少の影響はありましたが、海外自動車生産の好調な伸びに支えられ、海外向けが伸ばした結果、好調であった前年同期を多少下回る程度の売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、前年同期に好調であった大手顧客の生産量が減少したため、売上高は低調に推移しました。

#### （素材）

流動パラフィンがポリスチレン向けが好調に推移した一方、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しました。石油スルホネートは金属加工油メーカー向けが堅調に推移しました。

#### （ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが震災による増産に対応し、引き続き堅調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております粘着剤は好調を維持しましたが、自動車内装材用途は震災の影響により前年同期比マイナスとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,731,246千円（前年同期比7.7%増）となりました。セグメント利益は原料調達面で原材料価格が上昇していることにより、195,007千円（前年同期比27.5%減）となりました。

## 中国

中国では、工業生産が安定した伸びを維持し、ダイカスト部品製造用の難燃性作動液や滑り止め加工用ホットメルト接着剤の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は350,958千円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により40,421千円（前年同期比15.0%減）に留まりました。

## 東南アジア

東南アジアでは、自動車、二輪車市場の成長が著しく、タイ、インドネシア、ベトナムでの生産台数の増加により、ダイカスト用油剤等の製品需要も好調を維持しております。また、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等も好調に推移しました。

当セグメントの売上高は318,458千円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により18,848千円（前年同期比13.1%減）に留まりました。

## 北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移すると共に、新たな米系顧客でのダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。また、高温環境下で使用する合成潤滑油も需要拡大により、堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は37,209千円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント損失は、3,596千円（前年同期は2,762千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49,515千円増加し、12,825,707千円となりました。主な要因は、配当金支払等により現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産および繰延税金資産等その他の資産が増加したことにより、流動資産が216,082千円増加、有形固定資産および繰延税金資産等投資その他の資産の減少により固定資産が166,566千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて85,865千円増加し、5,967,722千円となりました。主な要因は、未払法人税等、未払金等その他の負債が減少した一方で短期借入金および賞与引当金の増加により、流動負債が249,449千円増加、長期未払金の減少等により固定負債が163,584千円減少したことによります。

純資産は、配当金支払により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて36,349千円減少し、6,857,985千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて216,075千円減少し、673,552千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは106,673千円の支出（前年同期は339,144千円の収入）となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の増加、および法人税等の支払等によるキャッシュ・アウト・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費および賞与引当金の増加等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは153,583千円の支出（前年同期は125,924千円の支出）となりました。これは定期預金の増加および有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは32,685千円の収入（前年同期は172,035千円の支出）となりました。これは配当金の支払および長期借入金の返済を行った一方で、短期借入金が増加したことによります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、223,302千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の影響から、景気は急激に落ち込みましたが、すでに最悪期を脱しており、今後震災復興が進むにつれて景気の回復も徐々に進むものと思われます。一方、中国をはじめとする新興国では、金融引き締め影響が懸念されながらも、なお拡大傾向が続くものと思われます。

また原材料面では、今後も世界経済の緩やかな回復が続くとみられ、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性が高く、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められるものと思われます。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っております。中国には既に生産・販売拠点として子会社を有しており、インドネシアにも子会社を設立し、生産拠点の建設を開始いたします。また、米国では引き続き市場開拓を推進し、インドでも将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図るとともに、海外ネットワークの整備に努めてまいります。新製品開発では、「環境関連分野」と「情報関連分野」に加え、新たに「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組んでおります。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充、新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,400	85,164	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,164	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,025	967	899
最低(円)	588	853	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	773,552	939,627
受取手形及び売掛金	3,865,670	3,748,503
商品及び製品	1,502,594	1,408,916
原材料及び貯蔵品	807,144	677,364
その他	326,893	284,772
貸倒引当金	39,419	38,831
流動資産合計	7,236,433	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 940,900	1 955,699
機械装置及び運搬具(純額)	1 926,786	1 991,623
土地	1,871,802	1,871,131
その他(純額)	1 208,518	1 214,519
有形固定資産合計	3,948,005	4,032,971
無形固定資産		
のれん	510,388	520,072
その他	37,125	41,440
無形固定資産合計	547,513	561,512
投資その他の資産	2 1,093,755	2 1,161,357
固定資産合計	5,589,274	5,755,840
資産合計	12,825,707	12,776,192

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949,420	2,894,730
短期借入金	719,960	459,960
未払法人税等	110,410	202,954
賞与引当金	469,072	309,136
その他	533,431	666,065
流動負債合計	4,782,293	4,532,845
固定負債		
長期借入金	395,110	435,100
長期未払金	128,954	220,392
退職給付引当金	609,097	643,125
その他	52,267	50,396
固定負債合計	1,185,429	1,349,013
負債合計	5,967,722	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	3,793,623	3,857,877
自己株式	249	249
株主資本合計	6,705,320	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,278	20,513
為替換算調整勘定	87,049	116,487
評価・換算差額等合計	81,771	95,974
少数株主持分	234,436	220,734
純資産合計	6,857,985	6,894,334
負債純資産合計	12,825,707	12,776,192

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,947,983	4,184,420
売上原価	2,642,239	2,904,499
売上総利益	1,305,745	1,279,922
販売費及び一般管理費	1, 2 964,896	1, 2 1,022,556
営業利益	340,849	257,366
営業外収益		
受取利息	401	948
受取配当金	5,420	609
持分法による投資利益	86,943	8,736
その他	16,460	13,097
営業外収益合計	109,225	23,391
営業外費用		
支払利息	5,390	3,551
その他	2,531	1,131
営業外費用合計	7,922	4,682
経常利益	442,152	276,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,831	-
特別利益合計	2,831	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,606
特別損失合計	-	11,606
税金等調整前四半期純利益	444,983	264,469
法人税、住民税及び事業税	125,568	82,158
法人税等調整額	17,005	23,925
法人税等合計	108,563	106,083
少数株主損益調整前四半期純利益	336,420	158,386
少数株主利益	19,319	9,701
四半期純利益	317,101	148,686

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	444,983	264,469
減価償却費	129,953	136,231
持分法による投資損益 ( は益 )	86,943	8,736
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	23,844	34,338
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	159,419	159,873
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,238	145
受取利息及び受取配当金	5,822	1,557
支払利息	5,390	3,551
固定資産除却損	1,577	294
売上債権の増減額 ( は増加 )	73,769	103,133
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	43,198	216,259
仕入債務の増減額 ( は減少 )	43,364	48,395
長期未払金の増減額 ( は減少 )	68,546	91,653
その他	30,840	92,860
小計	360,758	64,421
利息及び配当金の受取額	39,687	1,561
利息の支払額	4,378	3,268
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	56,922	169,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,144	106,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	117,667	99,564
無形固定資産の取得による支出	2,645	638
投資有価証券の取得による支出	25,920	-
貸付けによる支出	-	5,200
貸付金の回収による収入	4,420	243
その他	15,888	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,924	153,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	200,000	260,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	60,820	39,990
配当金の支払額	103,753	185,222
少数株主への配当金の支払額	6,082	915
その他	1,380	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,035	32,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,507	11,496
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	48,692	216,075
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,284	673,552



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,663,752千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,558,086千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,792千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 18,598千円
3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 72,253千円	3 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 292,800千円 賞与引当金繰入額 110,314 退職給付費用 40,571	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 304,990千円 賞与引当金繰入額 117,198 退職給付費用 37,480
2 一般管理費に含まれる研究開発費 211,979千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 223,302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 602,284千円	現金及び預金勘定 773,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 552,284	現金及び現金同等物 673,552

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 8,518,000株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,932,476	15,508	3,947,983	-	3,947,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,932,476	15,508	3,947,983	-	3,947,983
営業利益	331,316	9,533	340,849	-	340,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,319,449	596,458	32,077	3,947,983	-	3,947,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,366	35,902	-	181,268	(181,268)	-
計	3,464,814	632,360	32,077	4,129,251	(181,268)	3,947,983
営業利益又は 営業損失( )	269,056	69,244	2,762	335,539	5,310	340,849

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	924,179	102,221	700	1,027,101
・連結売上高（千円）				3,947,983
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	2.6	0.0	26.0

（注）1．地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	四半期連結損益計算書計上額 （注）2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,208	306,432	285,600	37,180	4,184,420	-	4,184,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,038	44,526	32,858	29	253,451	253,451	-
計	3,731,246	350,958	318,458	37,209	4,437,871	253,451	4,184,420
セグメント利益又は損失（ ）	195,007	40,421	18,848	3,596	250,681	6,685	257,366

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額6,685千円には、セグメント間取引消去6,687千円、棚卸資産の調整額 392千円および貸倒引当金の調整額390千円が含まれております。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 777.63円	1株当たり純資産額 783.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	317,101	148,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,101	148,686
期中平均株式数(株)	7,717,759	8,517,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社MORESCO  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。